文部科学省
令和 7 年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」
観光 IT 人材育成のための理系転換推進事業

理系転換手順書

学校法人KBC学園
専修学校インターナショナルリゾートカレッジ

目次

1. 導入 1

（1－1）本資料の目的と活用範囲 1
（1－2）理系転換の定義 1
（1－3）理系転換のニーズ 1
（1－4）手順書の構成と使い方 1

2. 理系転換の意義と潮流 2

（2－1）社会に求められる人材像の変化 2
（2－2）デジタル人材の不足と職業教育の使命 2
（2－3）文部科学省・自治体の関連施策・補助金 等 2
（2－4）専門学校における IT 教育の動向 3
（2－5）理系転換のメリットと懸念 3
（2－6）他分野での理研転換の可能性（観光・保育・福祉 等） 3

3. 教育課程の再設計 5

（3－1）既存学科の教育目標とカリキュラムの整理 5
（3－2）理系転換後の学科像と育成する人材像 5
（3－3）新旧カリキュラム対照表の作り方 5
（3－4）IT・理系科目の導入例（他分野別モデルあり） 7
（3－5）PBL・実習科目の活用と評価設計 7
（3－6）学習成果（アウトカム）ベースの設計 7
（3－7）専門士の系統分類との関係と注意点 8

4. 教員体制と人材確保 10

（4－1）理系・IT 科目の教員要件と配置基準 10
（4－2）既存教員の再教育・リスキリング活用例 10
（4－3）外部講師・連携機関の活用方法 11
（4－4）教員確保のための採用・研修計画 11
（4－5）教員資格・実務経験の整理テンプレート 12

5. 設備整備と実習環境 13

（5－1）必要な ICT 設備一覧（PC、ネットワーク等）..... 13
（5－2）実習室の設計例とレイアウト（演習・PBL）..... 13
（5－3）ソフトウェア・ライセンス導入の注意点 14
（5－4）整備にかかる費用と補助金申請の流れ 14

6. 申請・認可手続き 16

（6－1）必要となる申請の整理（修業年限・学則・課程等）..... 16
（6－2）都道府県への申請プロセスの全体像 16
（6－3）提出書類と作成ポイント（様式一覧）..... 17
（6－4）事前相談で確認すべき事項と対応準備 17
（6－5）学則変更と在校生対応（経過措置）..... 18
（6－6）審査対応と想定 Q&A 18
（6－7）認可スケジュール例と逆算計画表 19

7. 募集・広報戦略 20

（7－1）理系転換後の学科広報ポイント 20
（7－2）高校・保護者・産業界へのアピール戦略 20
（7－3）広報物の改訂（パンフ・WEB・動画）..... 20
（7－4）志願者・在校生の不安を払拭する Q&A 設計 21

8. 実施後のモニタリングと改善 22

（8－1）実施後の評価指標（KPI）と可視化 22
（8－2）地域・企業との連携状況のチェック 22
（8－3）就職・進路への影響と卒業生フォロー 23
（8－4）継続的改善の仕組み（自己点検・外部評価）..... 23

9. その他 25

（9－1）KBC 学園の観光 IT 学科の転換事例 25
（9－2）他分野のモデル事例紹介（福祉×IT、保育×ICT など）..... 25
（9－3）まとめ・今後の動向と全国への展開可能性 26

【チェックリスト一覧】..... 28

1. 導入

（1－1）本資料の目的と活用範囲

本資料は、専修学校における既存学科を IT・理系分野へと転換する際の全体像と手順を提示することを目的としています。学校関係者が内部検討を進める際の基礎資料として、また都道府県等の事前相談における説明資料の下地としてご活用ください。

（1－2）理系転換の定義

「理系転換」とは、学科の教育内容に IT やデータ活用、デジタル技術などの理工系科目を新たに加えることにより、文系系統の学科を理系要素の強い学科へと再編する取り組みです。

観光、保育、福祉、ビジネス、農業などの既存分野においても、DX・ICT の進展に対応した人材の育成が求められており、職業教育機関における理系的視点の導入は急務となっています。

（1－3）理系転換のニーズ

観光業では観光 DX、デジタルマーケティング、MaaS 対応などの新領域が広がっています。福祉や介護分野では、介護ロボットや見守りセンサーなどの ICT 機器の導入が進んでいます。保育分野では、ICT を活用した記録管理や子育て支援アプリ等の活用が普及しています。これらの変化により、これまでの専門教育に加えて「IT リテラシー」「データ活用力」「デジタル機器への適応力」が求められており、理系的素養を備えた人材の育成が職業教育機関にとって大きな課題となっています。

（1－4）手順書の構成と使い方

本手順書は、学科転換に向けた 9 章構成とし、以下のような使い方を想定しています。各章末には、実務的な観点からの「チェックポイント」を記載しています。

・学科転換を検討する段階でのプロジェクト推進資料として

・教職員向け説明会での活用資料として

・都道府県等の事前相談資料作成の基礎資料として

・校内合意形成、意思決定のための整理資料として

2. 理系転換の意義と潮流

(2－1)社会に求められる人材像の変化

現代社会では、あらゆる業種・業務において IT の利活用が求められるようになり、従来の職業専門性に加えてデジタルスキルを備えた人材が重視されつつあります。観光業界、福祉・介護、保育、農業、ビジネス系といった文系寄りの学科分野においても、情報処理・分析、ICT 機器の活用、DX 推進に対応できる実践的人材へのニーズが高まっています。

(2－2)デジタル人材の不足と職業教育の使命

政府のデータによれば、2030 年には日本国内で最大 79 万人の IT 人材が不足すると見込まれています(経産省:IT 人材需給に関する調査)。このギャップを埋めるには、高度 IT 人材の養成に加え、各業種に精通した“分野横断型の IT 人材”の育成が不可欠です。職業教育機関は、実務的な現場力と IT スキルを融合できる人材育成の中心的な役割を担っています。

(2－3)文部科学省・自治体の関連施策・補助金 等

文部科学省は「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」や「職業実践専門課程」などを通じ、産業界と連携した実践的教育を推進しています。また、地方自治体でもデジタル人材育成支援や IT 設備整備に関する補助金制度を設けているケースがあり、理系転換の際にはこうした制度を積極的に活用することが効果的です。

（2－4）専門学校における IT 教育の動向

全国的にみても、既存の学科に IT・データ・AI 等の内容を加える動きが加速しています。たとえば、保育×ICT、福祉×ロボット技術、農業×IoT などのように、特定分野に IT を掛け合わせた学科改編が進んでおり、従来の分野に新たな価値を創出する取り組みが注目されています。

（2－5）理系転換のメリットと懸念

新しい時代に適応した教育内容へ刷新することで以下のメリットと懸念点があげられます。

【メリット】

・就職先の幅の拡大（IT・観光・地域振興など）

・学生の将来設計に対する満足度向上

【懸念点】

・教員確保や設備整備のハードル

・従来志向の志願者層からの理解

・広報の工夫が必要

（2－6）他分野での理研転換の可能性（観光・保育・福祉 等）

理系転換は観光学科に限らず、以下のような分野でも有効です。

・保育：保育 ICT、アプリ開発、記録管理の IT 化

・福祉：介護ロボット、デジタルモニタリング

・農業：スマート農業、IoT、気象データ分析

・ビジネス：デジタルマーケティング、EC 構築

【チェックリスト】

□自校の学科分野において、IT 活用やデジタル化の進展があるか？

□地域産業でデジタル人材のニーズが高まっているか？

□文科省・自治体による関連補助制度の有無を確認したか？

□理系転換によって就職・進学先の幅が広がる見込みがあるか？

□他校の動向や転換事例を収集・比較したか？

3. 教育課程の再設計

（3－1）既存学科の教育目標とカリキュラムの整理

転換の第一歩は、現行学科の教育目標・育成人材像・主要科目・履修構造を明確にすることです。学科のコンセプト、就職先、教育の強みを把握し、IT 導入後に何を残し、何を再編すべきかを可視化する作業となります。

（3－2）理系転換後の学科像と育成する人材像

理系転換後の学科が目指す方向性と人材像を定義します。例えば「観光 DX に対応した地域振興人材」「ICT を活用できるホスピタリティ専門人材」など、業界の変化や地域ニーズと整合させながら設計する必要があります。

（3－3）新旧カリキュラム対照表の作り方

カリキュラム再編においては、新旧のカリキュラムを対照させた一覧表の作成が求められます。授業科目名、配置学年、時間数（単位数）等を併記し、継続・改編・新設の別を明示することで、変更の妥当性を説明できます。

令和〇年度

教育課程および授業時間数　別表　　**旧**

教育課程表①

〇〇〇〇専門課程　　観光学科1年

授業科目		必修・選択の別	専門・一般科目区分	年間授業時間数	合計時間数	備考
共通科目	パソコン実習	必修	一般	50	50	
	観光概論	必修	一般	150	150	
	地域観光Ⅰ	必修	専門	150	150	
	レストランサービスⅠ	必修	専門	50	50	
	ホテル実務Ⅰ	必修	専門	100	100	
	ブライダル実務Ⅰ	必修	専門	50	50	
	ホテル英会話Ⅰ	必修	専門	100	100	
	中国語基礎Ⅰ	必修	専門	50	50	
	就職実務Ⅰ	必修	専門	100	100	
	インターンシップ	必修	専門	50	50	
総時間数				850	850	

令和〇年度

教育課程および授業時間数　別表　　**新**

教育課程表①

〇〇〇〇専門課程　　観光IT学科1年

授業科目		必修・選択の別	専門・一般科目区分	年間授業時間数	合計時間数	備考
共通科目	パソコン実習	必修	一般	50	50	
	観光概論	必修	一般	130	130	
	地域観光Ⅰ	必修	専門	100	100	
	レストランサービスⅠ	必修	専門	30	30	
	ホテル実務Ⅰ	必修	専門	80	80	
	ブライダル実務Ⅰ	必修	専門	30	30	
	ホテル英会話Ⅰ	必修	専門	100	100	
	中国語基礎Ⅰ	必修	専門	50	50	
	就職実務Ⅰ	必修	専門	100	100	
	インターンシップ	必修	専門	50	50	
	観光ITの意義	必修	専門	20	20	新規導入
	ITツール活用	必修	専門	30	30	新規導入
	AIの概要と活用	必修	専門	30	30	新規導入
	課題解決の基本プロセス	必修	専門	50	50	新規導入
総時間数				850	850	

（3－4）IT・理系科目の導入例（他分野別モデルあり）

学科の性格に応じて、導入する理系科目は柔軟に設計します。以下に例を挙げます。

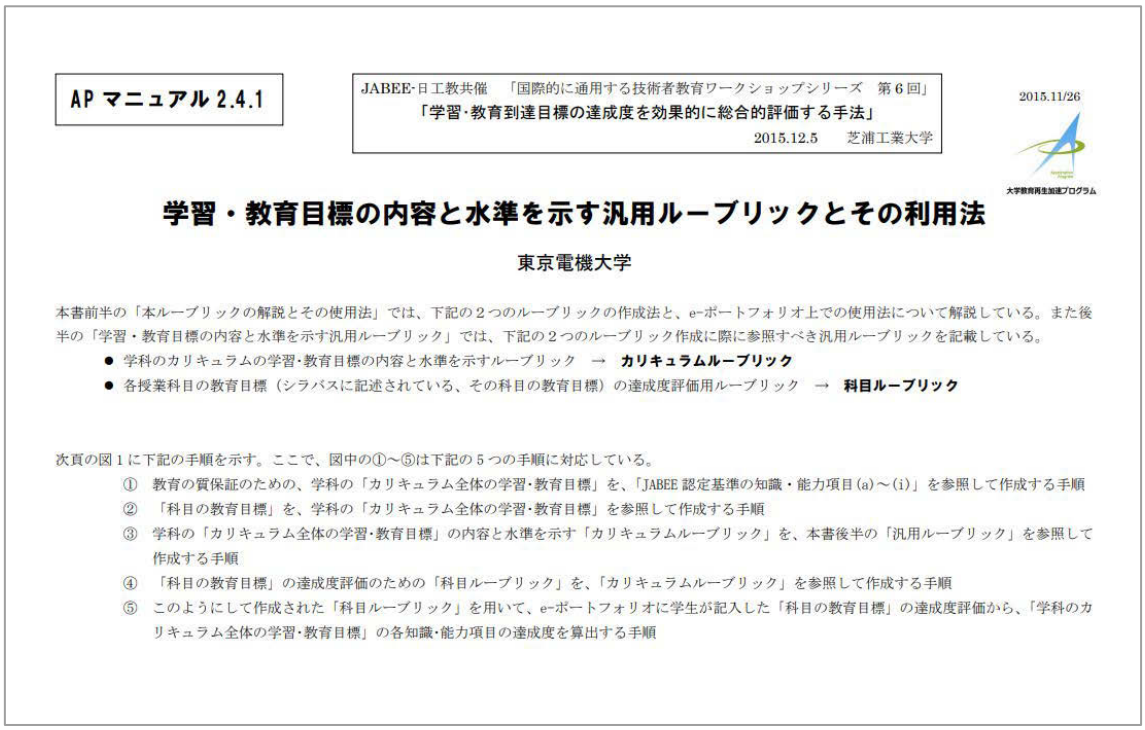
- 観光：観光デジタルマーケティング、MaaS 概論、GIS 活用
- 福祉：介護 ICT、リモートケア技術
- 保育：ICT 保育記録、子育て支援アプリ開発
- ビジネス：データドリブン経営、クラウド活用

（3－5）PBL・実習科目の活用と評価設計

理系的な力を高めるには、実践を通じた学びが効果的です。IT ツールを活用したプロジェクト演習、業界連携型の PBL（課題解決型学習）、インターンシップ等を設計し、パフォーマンス評価（プロセス・成果両面）を導入します。

（3－6）学習成果（アウトカム）ベースの設計

教育課程の各科目は、明確な学習成果（知識・技能・態度）を設定し、卒業時に何ができるようになっているかを逆算して構成する必要があります。JABEE 等で用いられるルーブリック評価導入も有効です。



AP マニュアル 2.4.1

JABEE-日工教共催　「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ　第 6 回」
「学習・教育到達目標の達成度を効果的に総合的評価する手法」
2015.12.5　芝浦工業大学

2015.11/26

大学教育再生加速プログラム

学習・教育目標の内容と水準を示す汎用ルーブリックとその利用法

東京電機大学

本書前半の「本ルーブリックの解説とその使用法」では、下記の２つのルーブリックの作成法と、e-ポートフォリオ上での使用法について解説している。また後半の「学習・教育目標の内容と水準を示す汎用ルーブリック」では、下記の２つのルーブリック作成に際に参照すべき汎用ルーブリックを記載している。

- 学科のカリキュラムの学習・教育目標の内容と水準を示すルーブリック　→　**カリキュラムルーブリック**
- 各授業科目の教育目標（シラバスに記述されている、その科目の教育目標）の達成度評価用ルーブリック　→　**科目ルーブリック**

次頁の図１に下記の手順を示す。ここで、図中の①～⑤は下記の５つの手順に対応している。

① 教育の質保証のための、学科の「カリキュラム全体の学習・教育目標」を、「JABEE 認定基準の知識・能力項目(a)～(i)」を参照して作成する手順
② 「科目の教育目標」を、学科の「カリキュラム全体の学習・教育目標」を参照して作成する手順
③ 学科の「カリキュラム全体の学習・教育目標」の内容と水準を示す「カリキュラムルーブリック」を、本書後半の「汎用ルーブリック」を参照して作成する手順
④ 「科目の教育目標」の達成度評価のための「科目ルーブリック」を、「カリキュラムルーブリック」を参照して作成する手順
⑤ このようにして作成された「科目ルーブリック」を用いて、e-ポートフォリオに学生が記入した「科目の教育目標」の達成度評価から、「学科のカリキュラム全体の学習・教育目標」の各知識・能力項目の達成度を算出する手順

https://jabee.org/doc/8454.pdf

出典：JABEE-日工教共催「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ 第 6 回」「学習・教育到達目標の達成度を効果的に総合的評価する手法」2015.12.5 芝浦工業大学

(3－7)専門士の系統分類との関係と注意点

理系転換後も、「専門士」の称号を申請する場合は、所定の系統(例：工業、衛生、教育・社会福祉、商業実務など)に適合する必要があります。新設学科の教育内容がどの系統に該当するかを事前に精査し、都道府県と協議することが重要です。

【チェックリスト】

□既存学科の教育目標と構造を整理したか？

□転換後の人材像を業界・地域ニーズと結びつけて定義したか？

□新旧カリキュラムの対照表を作成したか？

□分野に適した IT・理系科目を選定しているか？

□PBL・実習の設計と評価方法を明示しているか？

□学習成果ベースの教育設計となっているか？

□専門士の系統分類に適合しているか確認したか？

4. 教員体制と人材確保

(4－1)理系・IT 科目の教員要件と配置基準

理系・IT 分野の科目を新たに導入する場合、専修学校設置基準および都道府県の指導要領に基づく教員要件を満たす必要があります。

- ✓ **専任教員数**
  学科専任教員数は基準を満たすこと(例:総授業時数の半数以上を専任が担当)
- ✓ **担当資格**
  IT 科目の場合、情報処理技術者試験合格者、情報関連の学位保持者、または相応の実務経験者が必要
- ✓ **経験要件**
  企業等でのシステム開発経験やネットワーク管理経験など、実務年数基準を満たすこと
- ✓ **配置バランス**
  観光分野の専門教員と理系・IT 分野の教員のバランスを取り、学科全体の一貫性を確保

(4－2)既存教員の再教育・リスキリング活用例

既存教員の知識・スキルを最新化することで、外部採用の負担軽減や教育の一貫性が保たれます。

- ✓ **研修方法**
  オンライン講座(Udemy、Coursera、e ラーニング)、専門学校・大学の科目履修、企業研修受講
- ✓ **資格取得支援**
  基本情報技術者試験、MOS、クラウド認定資格(AWS、Azure 等)
- ✓ **共同授業**
  IT 専門教員と観光専門教員によるペアティーチングで双方のスキル強化

✓ **事例**

観光科教員が観光 DX やデータ分析科目を担当できるよう資格取得後に授業参画

（4－3）外部講師・連携機関の活用方法

外部の専門人材や教育機関との連携により、専門性を補強できます。

✓ **企業連携**

地元 IT 企業による PBL（課題解決型学習）授業の提供

✓ **大学連携**

近隣大学の理系・情報系教員を非常勤講師として招聘

✓ **公的機関**

商工会議所、自治体のデジタル推進部門との協力

✓ **登壇形態**

集中講義、短期ワークショップ、共同実習など多様な形態を検討

（4－4）教員確保のための採用・研修計画

採用計画と研修計画を同時に進めることで、理系転換後の学科運営を安定化できます。

✓ **採用スケジュール**

申請年度の半年前には新規採用者を決定

✓ **募集媒体**

教育専門求人サイト、地元 IT コミュニティ、大学キャリアセンター

✓ **採用条件**

実務経験年数、資格要件、教育経験有無を明記

✓ **研修制度**

新任研修、授業設計研修、ICT 活用研修、業界動向研修

✓ **人事制度**

教員評価と昇給・継続雇用を研修参加率と教育成果に連動

（4－5）教員資格・実務経験の整理テンプレート

申請書類には、担当科目ごとの教員資格と実務経験の明確な整理が必要です。
以下のテンプレートを活用すると効率的です。

担当科目	氏名	専任/非常勤	最終学歴	保有資格	実務経験年数	主な職務内容	担当予定単位数
観光 DX 基礎	○○ ○○	専任	○○大学観光学部卒	基本情報技術者	5 年	観光施設システム管理	2 単位
データ分析	○○ ○○	非 常勤	○○大学理学部卒	データサイエンティスト認定	8 年	分析システム開発	2 単位

【チェックリスト】

□理系・IT 科目の教員要件を法令・基準に照らして確認したか？

□専任と非常勤の配置バランスが適正か？

□既存教員のリスキリング計画を策定し、実行計画があるか？

□外部講師・連携機関の候補をリストアップし、交渉を開始したか？

□採用スケジュールを明確化し、募集媒体や条件を設定したか？

□新任教員・既存教員向けの研修計画を整備したか？

□教員資格・実務経験の一覧表を最新化しているか？

5. 設備整備と実習環境

（5－1）必要な ICT 設備一覧（PC、ネットワーク等）

理系転換における ICT 教育の基盤となる設備は、多様な学習ニーズに対応できることが求められます。以下の機器・設備は最低限整備すべきものです。

- ✓ **パソコン**

  学生用は OS・スペックを教育内容に合わせて選定

  （例：プログラミングなら高性能機種、基礎なら一般的なノート PC）

- ✓ **ネットワーク環境**

  高速・安定した Wi-Fi、LAN 回線の整備。授業や実習でのオンラインアクセスを支えるための冗長性も検討

- ✓ **サーバー・クラウド環境**

  学習用クラウドサービスや仮想サーバーを活用し、実習やデータ分析に対応

- ✓ **周辺機器**

  プロジェクター、電子黒板、タブレット端末、プリンタ、スキャナ等も必要に応じて導入

- ✓ **セキュリティ対策**

  ウイルス対策ソフト、アクセス制限、バックアップシステムの整備

（5－2）実習室の設計例とレイアウト（演習・PBL）

実践的な IT 教育や課題解決型学習（PBL）を推進するためには、快適で機能的な実習環境が重要です。

- ✓ **机配置**

  グループワークを意識した島型配置や可動式のデスクでフレキシブルな空間を実現

- ✓ **配線・電源確保**

  十分なコンセント数とネットワークポートを確保し、混線や障害を避ける配慮が必要

- ✓ **視聴覚設備**

  大型モニターやプロジェクターを設置し、講義・発表に対応

- ✓ **共有スペース**

  学生同士のコミュニケーションや休憩を促すラウンジやコラボレーションスペースの設置も効果的

- ✓ **衛生・安全対策**

  換気や清掃のしやすさ、非常口の確保など、安心して利用できる環境づくり

(5－3)ソフトウェア・ライセンス導入の注意点

教育用ソフトウェアの導入は、コスト管理や法的遵守が重要です。

- ✓ **ライセンス形態の確認**

  個人ライセンス、サイトライセンス、教育機関向けボリュームライセンスの違いを把握する

- ✓ **使用範囲の限定**

  授業目的・校内利用に限定されることが多く、外部持ち出しや商用利用は禁止されている場合が多い

- ✓ **更新とサポート**

  定期的な更新費用やサポート体制の有無を確認し、長期利用計画に反映する

- ✓ **オープンソース活用**

  コスト削減のために、オープンソースソフトウェアの導入検討も効果的

(5－4)整備にかかる費用と補助金申請の流れ

ICT 設備や実習環境の整備には初期費用や維持費がかかります。計画的な予算確保と外部資金活用が不可欠です。

- ✓ **費用項目例**

  PC・周辺機器購入費、ネットワーク工事費、ソフトウェア購入・更新費、人件費(設置・保守)

- ✓ **予算編成**

  年度単位で段階的に設備投資計画を立てることが望ましい

- ✓ **補助金制度の活用**

  文部科学省の「職業実践専門課程設備整備補助金」、地方自治体の教育 ICT 推進補助金などを調査し申請を準備

✓ **申請のポイント**

補助対象経費の明確化、必要書類の準備、スケジュール遵守、実績報告の徹底

【チェックリスト】

□必要な PC・ネットワーク設備のリストアップとスペック確認を行ったか？

□実習室の設計・レイアウトが学習形態に適しているか評価したか？

□ソフトウェアのライセンス形態と利用条件を確認しているか？

□設備導入にかかる予算と資金調達計画を策定しているか？

□利用可能な補助金・助成金の調査と申請準備を進めているか？

□設備のメンテナンスや更新計画も含めた長期運用体制を検討しているか？

6. 申請・認可手続き

（6－1）必要となる申請の整理（修業年限・学則・課程等）

専修学校の理系転換に伴い、主に以下の変更申請が必要となります。

- ✓ **修業年限の変更申請（2 年制から 3 年制へ）**
- ✓ **学科設置変更申請（理系・IT 科目追加を伴うカリキュラム変更）**
- ✓ **学則改訂届出（学生募集要項、履修規則の修正）**
- ✓ **教育課程認可申請（新カリキュラムの承認取得）**

これらは都道府県教育委員会の専修学校指導課に提出し、許可を得る必要があります。

（6－2）都道府県への申請プロセスの全体像

申請プロセスは大まかに以下の流れで進みます。

1. **事前相談**

   都道府県教育委員会担当者との打ち合わせ。計画の妥当性や書類準備の指示を受ける

2. **申請書類提出**

   必要書類一式を正式に提出

3. **書類審査・補正指示**

   提出書類の内容確認と不足点の修正依頼

4. **現地調査**

   施設・設備、教員体制の実態確認のための訪問調査

5. **最終審査・認可決定**

   審査結果の通知と許可証交付

6. **学則等の公示**

   認可後、学則等を学生・教職員に周知

（6－3）提出書類と作成ポイント（様式一覧）

代表的な提出書類と押さえるべきポイントは以下の通りです。

書類名	ポイント	備考
理系転換趣旨書	学科改編の背景、目的、社会的意義を具体的に記述	学校長署名必須
新旧カリキュラム対照表	科目名、単位数、授業時間数を明示し、改編理由も記載	表形式で分かりやすく
教員資格一覧表	担当教員の資格、実務経験を詳細に整理	表形式が望ましい
設備整備計画書	新設設備やネットワーク構築などを具体的に記載	図面添付も効果的
実習計画書	実習・PBL の実施方法と評価体制の説明	学習成果と連動
学則改訂案	修業年限等の変更点を盛り込む	法令準拠の表現に注意

（6－4）事前相談で確認すべき事項と対応準備

事前相談は申請の要となる機会です。以下の点を重点的に準備します。

- ✓ **学科改編の社会的背景と教育的意義を論理的に説明できるか**
- ✓ **教育課程の編成根拠や教員体制の確保状況は十分か**
- ✓ **設備・教材の整備状況と補助金活用計画は明示できているか**
- ✓ **在校生への影響と経過措置の方針を説明できるか**
- ✓ **提出書類の完成度と整合性を再確認**

（6－5）学則変更と在校生対応（経過措置）

修業年限変更やカリキュラム改訂に際しては、既存の在校生の学習権を尊重する必要があります。

- ✓ **経過措置の設定**

  改定前カリキュラムの履修継続や卒業要件の明確化

- ✓ **説明会開催**

  在校生・保護者向けに変更内容と影響を丁寧に説明

- ✓ **履修相談体制**

  個別相談窓口を設置し、柔軟な対応を確保

- ✓ **学習成果認定**

  編入生や転入生の単位認定基準の整備

（6－6）審査対応と想定 Q&A

審査過程では様々な質問が想定されます。例を参考に対策を講じましょう。

Q1：「理系転換の必要性は何か？」→社会・産業動向や学生の将来像を根拠に説明

Q2：「教員確保は十分か？」→資格一覧・採用計画を示し具体策を提示

Q3：「設備投資の裏付けは？」→予算計画や補助金申請状況を示す

Q4：「在校生対応はどうなっているか？」→経過措置計画を具体的に説明

Q5：「学則変更の法令遵守は？」→関係法令を踏まえた変更案を用意

（6－7）認可スケジュール例と逆算計画表

申請から認可までのスケジュールは数ヶ月を要するため、余裕を持った計画が必須です。

- **スケジュール例**：
  - １月：事前相談開始
  - ３月：申請書類提出
  - ４～５月：書類審査・補正対応
  - ６月：現地調査
  - ７月：最終審査・認可通知
  - ８月以降：学則改訂・周知開始
- **逆算計画**

  各段階の期限と準備作業をカレンダー形式で管理し、遅延リスクを最小化します。

【チェックリスト】

□修業年限・学科変更・学則改訂など必要申請を整理したか？

□都道府県教育委員会との事前相談を早期に実施しているか？

□申請書類（趣旨書、カリキュラム表、教員一覧、設備計画など）を整備しているか？

□事前相談での指摘事項を反映し、書類の完成度を高めたか？

□在校生への説明会や履修相談体制を準備しているか？

□審査対応の想定 Q&A を作成し、関係者に共有しているか？

□認可スケジュールを策定し、進捗管理体制を整備したか？

7. 募集・広報戦略

（7－1）理系転換後の学科広報ポイント

理系転換によって新設・強化される IT・理系科目は、社会的ニーズの高まりを背景に大きな魅力となります。広報では以下のポイントを強調しましょう。

- ✓ **最新技術と専門知識の習得：DX、AI、データ分析など実践的スキルを学べること**
- ✓ **地域産業やグローバル市場への貢献：地域活性化や国際観光に対応する人材育成をアピール**
- ✓ **多様なキャリアパスの提示：IT 企業、観光業界、地方自治体など多様な就職先と連携実績**
- ✓ **学科の独自性・強み：観光×IT などの分野融合により他校と差別化できる点**

（7－2）高校・保護者・産業界へのアピール戦略

ターゲットごとに訴求ポイントやコミュニケーション方法を工夫します。

- ✓ **高　　校：**学校訪問や説明会でカリキュラムの魅力と進路実績を具体的に紹介
- ✓ **保 護 者：**安全性・学習環境・就職支援体制の充実を説明し、安心感を醸成
- ✓ **産 業 界：**企業連携やインターンシップの充実を強調し、実践力育成をアピール
- ✓ **オンライン活用：**Web セミナーや SNS で双方向コミュニケーションを促進

（7－3）広報物の改訂（パンフ・WEB・動画）

理系転換に伴う広報物の見直しは、情報の鮮度と説得力を高めるために重要です。

- ✓ **パンフレット**

  新カリキュラムや教員体制、実習環境を分かりやすく図解・写真で紹介

- ✓ **Web サイト**

  動的コンテンツや FAQ、学生・卒業生の声を積極掲載し SEO 対策も実施

✓ **動画コンテンツ**

授業風景やインターンシップ紹介動画を作成し、SNS で拡散

✓ **多言語対応**

外国人留学生を視野に入れた多言語展開も検討

（7－4）志願者・在校生の不安を払拭する Q&A 設計

新体制への移行に伴う不安や疑問を解消するため、よくある質問と回答を整理し情報提供を徹底します。

✓ **カリキュラム変更に関する疑問**

授業内容、単位認定、卒業要件の違いなど

✓ **就職・進路支援**

新学科での進路状況や支援体制の充実度

✓ **学費や奨学金**

費用面の変化や支援制度についての案内

✓ **在校生対応**

既存学生の履修継続や支援策についての説明

✓ **相談窓口設置**

問い合わせや相談に迅速に対応できる体制を整備

【チェックリスト】

□理系転換後の学科の強み・特色を明確に整理しているか？

□高校、保護者、産業界ごとにターゲット別のアピール戦略を策定しているか？

□パンフレット、Web サイト、動画など広報物の改訂を完了しているか？

□多言語対応やオンライン活用の検討をしているか？

□志願者・在校生の不安解消のための Q&A を作成し周知しているか？

□相談窓口や問い合わせ対応体制を整備しているか？

8. 実施後のモニタリングと改善

（8－1）実施後の評価指標（KPI）と可視化

理系転換後の教育効果を正確に把握するため、具体的な KPI（重要業績評価指標）を設定し、定期的にデータ収集・分析を行います。

- ✓ **学習成果指標**

  成績評価、単位取得率、課題達成率、PBL・実習評価点

- ✓ **教員評価**

  授業満足度調査、教員研修参加率、授業改善提案数

- ✓ **設備利用率**

  PC・ソフトウェア利用頻度、実習室稼働率

- ✓ **学生満足度**

  アンケート調査、フィードバックの収集

- ✓ **進路関連指標**

  就職率、内定率、産業界からの評価

これらのデータはダッシュボード等を用いて可視化し、全関係者で共有します。

（8－2）地域・企業との連携状況のチェック

産学官連携は理系転換の重要な柱です。以下のポイントで連携状況を定期的に点検します。

- ✓ **インターンシップ実施率**

  参加学生数や実習先企業数の推移

- ✓ **共同プロジェクトの数と内容**

  課題解決型学習や地域連携活動の成果

- ✓ **企業からのフィードバック**

  学生の実践力評価、改善要望の把握

- ✓ **地域貢献活動の実施状況**

  地域イベント参加、デジタル支援活動等

（8－3）就職・進路への影響と卒業生フォロー

教育効果を社会に結びつけるため、卒業生の就職状況やキャリア形成を追跡し、フィードバックを得ます。

- ✓ **就職率・内定率の定期調査**
- ✓ **就職先業種・職種の分析**
- ✓ **卒業生アンケート・インタビューによる教育内容や実習の有効性評価**
- ✓ **同窓会や SNS 活用によるネットワーク形成**
- ✓ **キャリア支援による再就職支援、スキルアップ講座の案内**

（8－4）継続的改善の仕組み（自己点検・外部評価）

持続的な学科の質向上のために、自己点検と外部評価を組み合わせた改善サイクルを構築します。

- ✓ **自己点検**

  定期的なカリキュラムレビュー、教員会議による教育評価
- ✓ **学生・教職員の意見収集**

  アンケートやワークショップを活用
- ✓ **外部評価**

  教育委員会や専門家による現地調査・意見聴取
- ✓ **改善計画の策定と実施**

  評価結果を基にした具体的改善策の実行とフォローアップ
- ✓ **PDCA サイクルの徹底**

  計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）を繰り返す

【チェックリスト】

□教育成果を測る KPI を明確に設定し、定期的にデータ収集しているか？

□KPI の結果を分かりやすく可視化し、関係者と共有しているか？

□地域・企業との連携状況を定期的に点検し、改善点を洗い出しているか？

□卒業生の就職状況やキャリア形成を追跡し、フィードバックを活用しているか？

□自己点検と外部評価の両面から継続的改善の仕組みを構築しているか？

□PDCA サイクルを運用し、改善策の実行とフォローアップを徹底しているか？

9. その他

（9－1）KBC 学園の観光 IT 学科の転換事例

沖縄県の KBC 学園における観光学科から観光 IT 学科への理系転換は、現代社会の DX 推進と観光産業の高度化を背景に行われました。

- ✓ **転換の背景**

  観光分野における IT 活用の拡大と人材ニーズの多様化

- ✓ **学科設計**

  既存の観光専門科目に加え、ICT 基礎、データ分析、プログラミングなど IT 科目を体系的に追加

- ✓ **3 年制化の効果**

  学習時間の拡充により、実習や PBL が充実し、実践的スキルが向上

- ✓ **教員体制**

  IT 資格保有教員の採用と既存教員のリスキリングを組み合わせた体制確立

- ✓ **設備投資**

  最新の PC 環境、クラウド利用環境の整備、実習室の改修など実践環境を強化

- ✓ **認可プロセス**

  県教育委員会との密な連携と事前相談を経て円滑に認可取得

- ✓ **成果**

  就職率の向上、学生の IT リテラシー向上、地域企業との連携強化が顕著

（9－2）他分野のモデル事例紹介（福祉×IT、保育×ICT など）

理系転換は観光分野だけでなく、他の専門分野にも適用可能です。以下は代表的なモデル事例です。

- ✓ **福祉×IT**

  介護ロボット操作、ICT を活用したケアプラン作成、データ管理スキルの導入

- ✓ **保育×ICT**

  教育用アプリ活用、子どもの発達データ分析、オンライン保護者連絡システムの導入
- ✓ **ビジネス×データサイエンス**

  会計ソフト、CRM ツールの活用、マーケティング分析
- ✓ **農業×スマート農業技術**

  IoT センサー活用、AI による収穫予測、ドローン管理

これらの事例は学科固有の専門性を活かしつつ、IT 技術を融合させることで実践的な人材育成を可能にしています。

（9－3）まとめ・今後の動向と全国への展開可能性

理系転換は専修学校における教育の質向上と時代ニーズへの適応に不可欠な施策です。

- ✓ **教育の質的向上**

  IT・デジタルスキルと専門知識の融合により、即戦力となる人材の輩出が期待される
- ✓ **多様な産業ニーズへの対応**

  地域や産業の特色に応じた理系融合モデルの開発が進む
- ✓ **全国的展開の可能性**

  本手順書を活用し、各地域・分野での理系転換が加速する見込み
- ✓ **政策支援と連携強化**

  政府・自治体の補助金活用、企業連携の強化が鍵
- ✓ **持続可能な改善体制**

  実施後の評価と改善を繰り返し、教育の質保証を図る必要性

今後も変化する社会環境に柔軟に対応しながら、理系転換を核とした専修学校の教育革新を推進していくことが重要です。

【チェックリスト】

□KBC 学園の転換事例の要点を整理し理解しているか？

□他分野における理系転換モデルの事例を把握し、自校への応用可能性を検討したか？

□理系転換の効果と今後の展望を明確に説明できるか？

□全国展開に向けた課題と支援策を理解し、対応計画を検討しているか？

□教育の質向上と持続的改善の重要性を認識しているか？

【チェックリスト一覧】

1. 導入

チェックリスト項目なし

2. 理系転換の意義と潮流

□自校の学科分野において、IT 活用やデジタル化の進展があるか？

□地域産業でデジタル人材のニーズが高まっているか？

□文科省・自治体による関連補助制度の有無を確認したか？

□理系転換によって就職・進学先の幅が広がる見込みがあるか？

□他校の動向や転換事例を収集・比較したか？

3. 教育課程の再設計

□既存学科の教育目標と構造を整理したか？

□転換後の人材像を業界・地域ニーズと結びつけて定義したか？

□新旧カリキュラムの対照表を作成したか？

□分野に適した IT・理系科目を選定しているか？

□PBL・実習の設計と評価方法を明示しているか？

□学習成果ベースの教育設計となっているか？

□専門士の系統分類に適合しているか確認したか？

4. 教員体制と人材確保

□理系・IT 科目の教員要件を法令・基準に照らして確認したか？

□専任と非常勤の配置バランスが適正か？

□既存教員のリスキリング計画を策定し、実行計画があるか？

□外部講師・連携機関の候補をリストアップし、交渉を開始したか？

□採用スケジュールを明確化し、募集媒体や条件を設定したか？

□新任教員・既存教員向けの研修計画を整備したか？

□教員資格・実務経験の一覧表を最新化しているか？

5. 設備整備と実習環境

□必要な PC・ネットワーク設備のリストアップとスペック確認を行ったか？

□実習室の設計・レイアウトが学習形態に適しているか評価したか？

□ソフトウェアのライセンス形態と利用条件を確認しているか？

□設備導入にかかる予算と資金調達計画を策定しているか？

□利用可能な補助金・助成金の調査と申請準備を進めているか？

□設備のメンテナンスや更新計画も含めた長期運用体制を検討しているか？

6. 申請・認可手続き

□修業年限・学科変更・学則改訂など必要申請を整理したか？

□都道府県教育委員会との事前相談を早期に実施しているか？

□申請書類（趣旨書、カリキュラム表、教員一覧、設備計画など）を整備しているか？

□事前相談での指摘事項を反映し、書類の完成度を高めたか？

□在校生への説明会や履修相談体制を準備しているか？

□審査対応の想定 Q&A を作成し、関係者に共有しているか？

□認可スケジュールを策定し、進捗管理体制を整備したか？

7. 募集・広報戦略

□理系転換後の学科の強み・特色を明確に整理しているか？

□高校、保護者、産業界ごとにターゲット別のアピール戦略を策定しているか？

□パンフレット、Web サイト、動画など広報物の改訂を完了しているか？

□多言語対応やオンライン活用の検討をしているか？

□志願者・在校生の不安解消のための Q&A を作成し周知しているか？

□相談窓口や問い合わせ対応体制を整備しているか？

8. 実施後のモニタリングと改善

□教育成果を測る KPI を明確に設定し、定期的にデータ収集しているか？

□KPI の結果を分かりやすく可視化し、関係者と共有しているか？

□地域・企業との連携状況を定期的に点検し、改善点を洗い出しているか？

□卒業生の就職状況やキャリア形成を追跡し、フィードバックを活用しているか？

□自己点検と外部評価の両面から継続的改善の仕組みを構築しているか？

□PDCA サイクルを運用し、改善策の実行とフォローアップを徹底しているか？

9. その他

□KBC 学園の転換事例の要点を整理し理解しているか？

□他分野における理系転換モデルの事例を把握し、自校への応用可能性を検討したか？

□理系転換の効果と今後の展望を明確に説明できるか？

□全国展開に向けた課題と支援策を理解し、対応計画を検討しているか？

□教育の質向上と持続的改善の重要性を認識しているか？

文部科学省
令和 7 年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」
観光 IT 人材育成のための理系転換推進事業

令和 8 年 2 月
学校法人 KBC 学園　専修学校インターナショナルリゾートカレッジ
〒901-0155 沖縄県那覇市金城 5-8-6

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。